

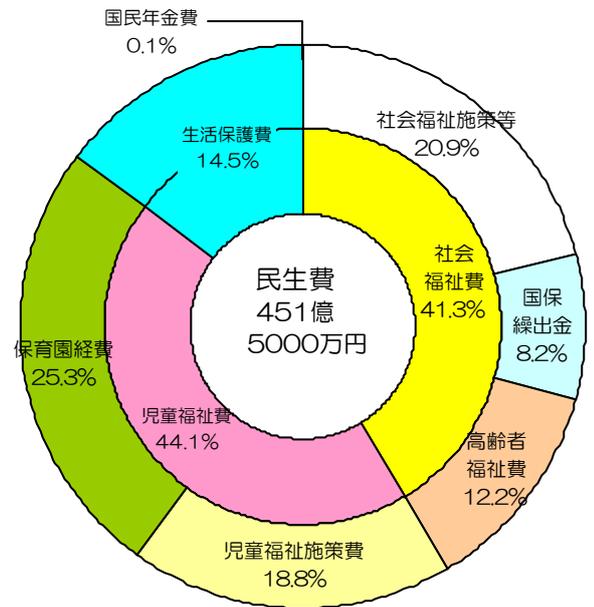
(4) 主な予算科目等の状況

ア 民生費

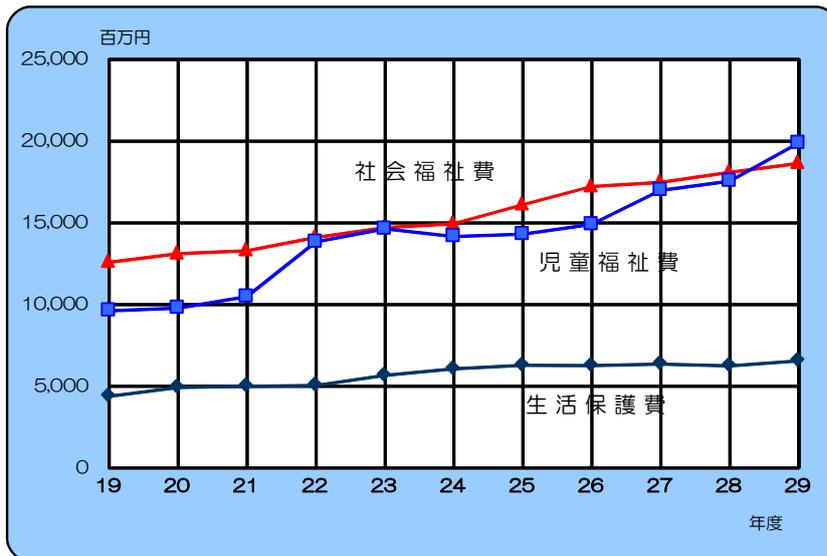
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の3特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 平成29年度の民生費の総額は451億5000万円余で、前年度と比較して31億8000万円余、7.6%の増となっています。この増要因は、民間保育所の施設整備助成費や、私立保育所運営委託料の増などによるものです。
- 3 民生費の内容では、児童福祉施策費及び保育園経費の児童福祉費が44.1%を占め、次いで社会福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

① 民生費の状況 (単位：百万円)

区 分	29年度		28年度	増減額
民生費計	45,153	100.0%	41,969	3,184
社会福祉費	18,647	41.3%	18,100	547
社会福祉施策等	9,446	20.9%	9,162	285
国民健康保険繰出金	3,692	8.2%	3,525	167
高齢者福祉費	5,508	12.2%	5,413	96
うち介護保険繰出金	2,249	5.0%	2,240	9
うち後期高齢者繰出金	2,246	5.0%	2,152	93
児童福祉費	19,894	44.1%	17,566	2,328
児童福祉施策費	8,468	18.8%	8,068	400
保育園経費	11,426	25.3%	9,498	1,928
生活保護費	6,564	14.5%	6,259	305
国民年金費	48	0.1%	43	5



② 民生費の推移 (単位：百万円)



参考 社会保障関係経費の推移

民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、児童福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

生活保護費の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生活保護費(千円)	5,771,644	5,841,835	5,819,854	5,816,493	5,834,488	6,118,817
(増減率)	5.2	1.2	▲0.4	▲0.1	0.3	4.9
被保護者数(人)	2,877	2,905	2,875	2,894	2,963	3,004
(増減率)	5.4	1.0	▲1.0	0.7	2.4	1.4

※1 生活保護費：生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額
（24～27年度は決算額、28年度は当初予算額）

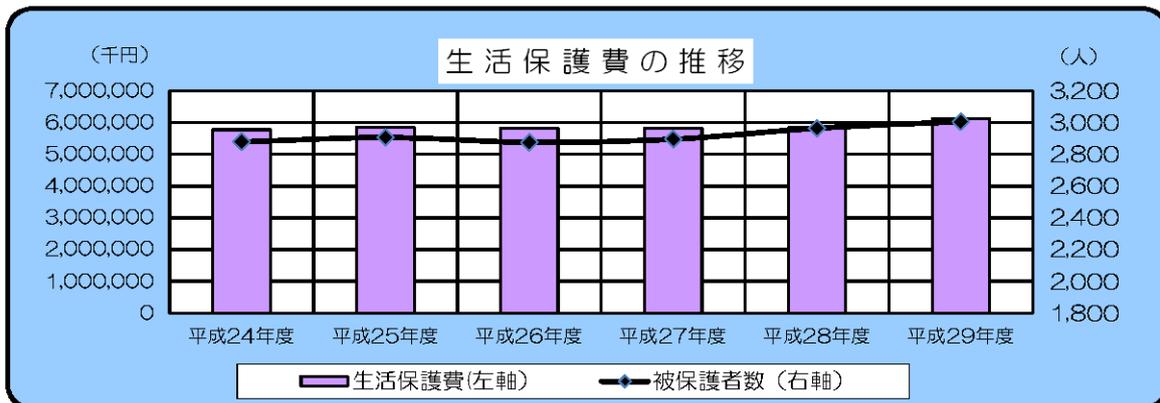
※2 被保護者数：年間延べ人数/12月で算出

（28年度：12月末までの9ヵ月間の平均 29年度：28年12月末現在の人数）

※3 平成21年度から開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。

前年度比較
284,329

28年度見込額 6,111,140
見込額との比較 7,677



障害者福祉費の推移

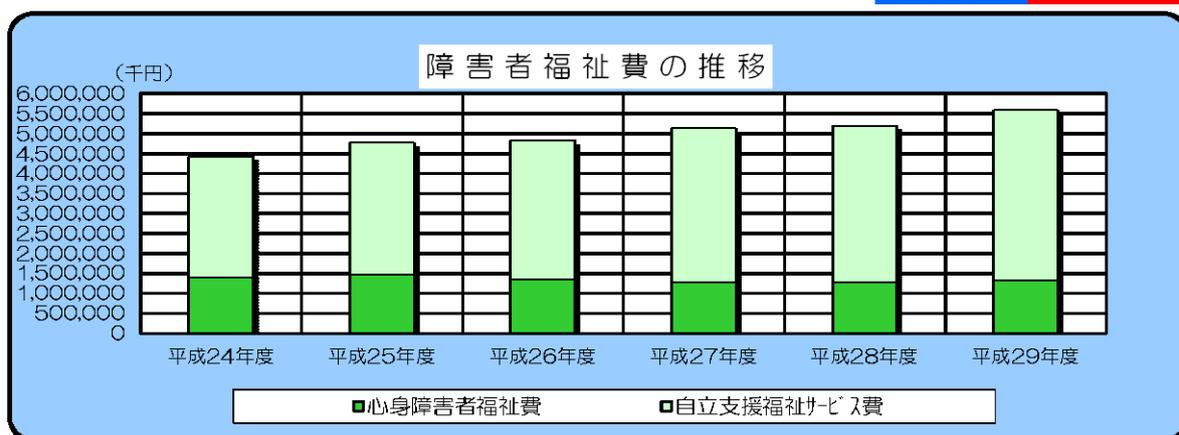
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
心身障害者福祉費(千円)	1,387,079	1,461,958	1,359,148	1,272,789	1,270,095	1,314,041
(増減率)	7.0	5.4	▲7.0	▲6.4	▲0.2	3.5
自立支援福祉サービス費(千円)	3,043,774	3,304,688	3,472,826	3,860,816	3,926,976	4,267,208
(増減率)	22.4	8.6	5.1	11.2	1.7	8.7
合計(千円)	4,430,853	4,766,647	4,831,974	5,133,605	5,197,071	5,581,249

※1 自立支援制度：18年度から支援費制度に代わり導入

※2 24～27年度は決算額、28年度は当初予算額

前年度比較
384,178

28年度見込額 5,461,874
見込額との比較 119,375



児童福祉費の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童福祉費(千円)	14,473,720	14,165,367	15,766,812	16,910,014	17,566,391	19,894,209
(増減率)	2.1	▲2.1	11.3	7.3	3.9	13.3
うち保育園経費(千円)	6,790,115	6,768,896	7,652,274	8,856,822	9,498,348	11,426,362
(増減率)	13.0	▲0.3	13.1	15.7	7.2	20.3

※1 保育園経費：保育園費と保育所運営費の合計

※2 24～27年度は決算額、28年度は当初予算額

児童福祉費
前年度比較
2,327,818

28年度見込額 18,143,642
見込額との比較 1,750,567

国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
保険給付費(千円)	13,575,793	13,749,881	13,524,808	13,913,177	13,766,526	14,031,413
(増減率)	0.9	1.3	▲1.6	2.9	▲1.1	1.9
繰出金(千円)	3,181,675	3,328,006	3,498,681	3,926,333	3,525,400	3,692,271
(増減率)	▲4.6	4.6	5.1	12.2	▲10.2	4.7
被保険者数(人)	58,590	57,819	56,366	54,702	52,273	50,660
(増減率)	▲0.9	▲1.3	▲2.5	▲3.0	▲4.4	▲3.1

※1 被保険者数：各年度4月～3月の年度平均値(28・29年度は見込)

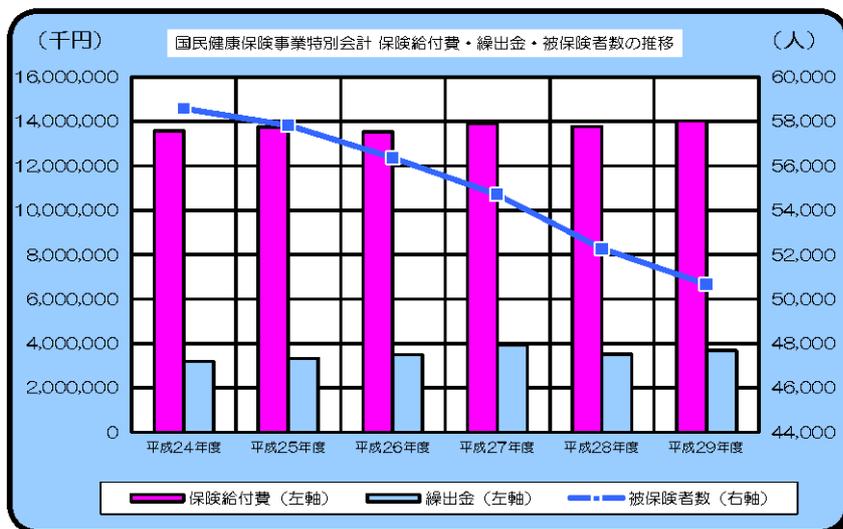
※2 24～27年度は決算額、28年度は当初予算額

繰出金前年度比較
166,871

28年度見込額 見込額との比較
4,017,240 ▲324,969

<参考>うち財源補てん繰出金

28年度当初予算	29年度当初予算
2,435,480	2,625,489
前年度比較	190,009



介護保険事業特別会計繰出金の推移

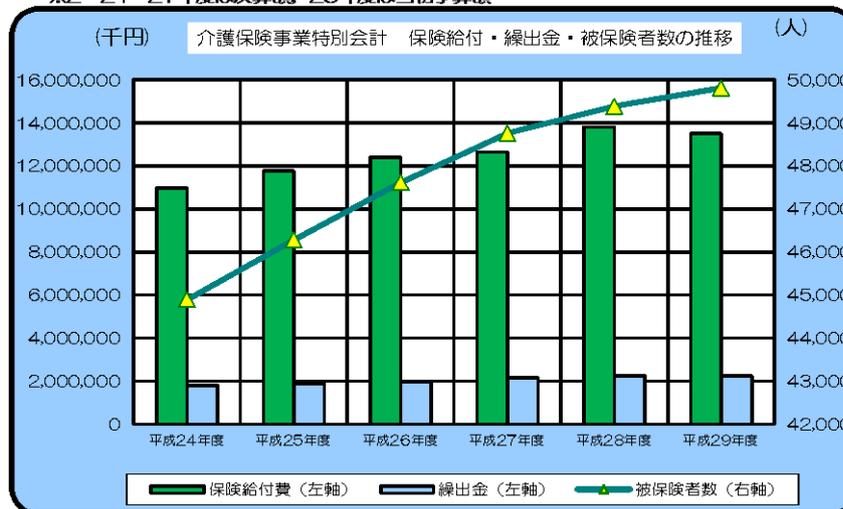
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
保険給付費(千円)	10,956,845	11,753,267	12,404,521	12,646,668	13,800,000	13,500,000
(増減率)	8.9	7.3	5.5	2.0	9.1	▲2.2
繰出金(千円)	1,808,761	1,895,037	1,989,038	2,156,621	2,239,717	2,248,751
(増減率)	8.1	4.8	5.0	8.4	3.9	0.4
被保険者数(人)	44,894	46,279	47,612	48,757	49,380	49,806
(増減率)	3.6	3.1	2.9	2.4	1.3	0.9

※1 被保険者数：各年度未人数 28年度は12月末人数 29年度は見込数

※2 24～27年度は決算額、28年度は当初予算額

繰出金前年度比較
9,034

28年度見込額 見込額との比較
2,172,157 76,594



後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
広域連合納付金(千円)	3,784,380	3,833,813	4,147,798	4,153,458	4,587,320	4,578,644
(増減率)	8.6	1.3	8.2	0.1	10.4	▲0.2
繰出金(千円)	1,900,676	1,892,700	1,987,458	1,999,148	2,152,132	2,245,549
(増減率)	7.7	▲0.4	5.0	0.6	7.7	4.3

※1 24～27年度は決算額、28年度は当初予算額

繰出金前年度比較
93,417

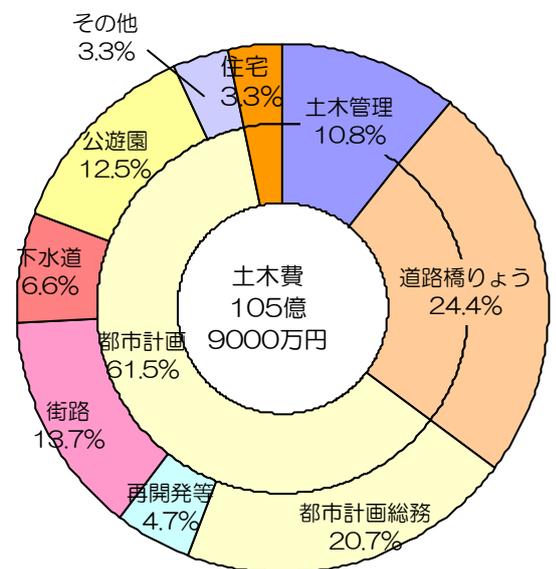
28年度見込額 見込額との比較
2,147,840 97,709

イ 土木費

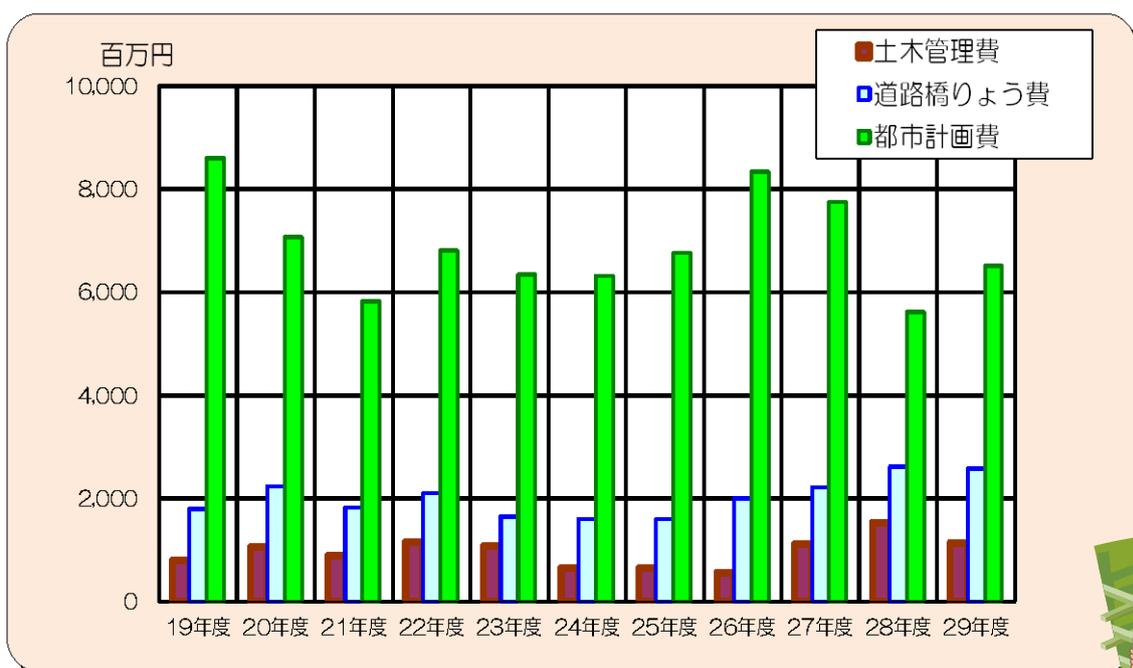
- 土木費は、道路・橋りょう、再開発事業、土地区画整理事業、公遊園、下水道、住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。
- 平成29年度の土木費総額は105億8000万円余で、前年度と比較して3億6000万円余、3.6%の増となっています。この要因としては、中心市街地の街づくりの進捗に伴う駅前広場整備事業費や都市計画道路整備事業等の減はあるものの、鉄道敷地公園の整備に伴う公遊園費の増などが挙げられます。また、歳出総額における構成比は11.9%で、第2位となっています。（平成28年度は第3位で構成比12.0%）
土木費は、道路及び都市計画道路の築造、再開発事業等、中・長期的なまちづくりの進捗状況などに要する経費が中心であることから、年度間で増減の差があります。

①土木費の状況（単位：百万円）

区 分	29年度		28年度	増減額
土木費計	10,590	100.0%	10,221	369
土木管理費	1,142	10.8%	1,529	▲387
道路橋りょう費	2,584	24.4%	2,612	▲28
都市計画費	6,511	61.5%	5,617	894
都市計画総務費	2,186	20.7%	2,305	▲120
再開発・区画整理	500	4.7%	15	486
街路事業	1,445	13.7%	1,584	▲139
公共下水道費	702	6.6%	627	76
公遊園費	1,325	12.5%	730	594
その他	353	3.3%	355	▲2
住宅費	352	3.3%	462	▲110



② 土木費の推移（単位：百万円）

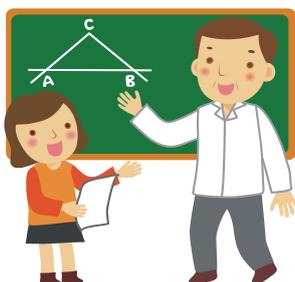


ウ 教育費

- 1 教育費は、義務教育、幼稚園教育、図書館・公民館・博物館等の社会教育、スポーツ振興などに要する経費で構成されています。
- 2 平成29年度の教育費総額は100億5000万円余で、前年度と比較して1億6000万円余、1.6%の減となっています。構成比は11.3%で、民生費、土木費に次ぐ第3位となります。
- 3 教育費の内容では、小・中学校運営経費が54.6%、社会教育・保健体育費が24.7%を占めています。
- 4 平成29年度の主な減要因としては、調和小学校のPFI事業の債務負担解消による減や、深大寺城跡の用地にかかる取得面積の減などが挙げられます。
- 5 小・中学校施設については、老朽化対応として、基本計画に基づき、屋上防水改修工事や校舎外壁改修工事など、施設の計画的な維持保全を実施し、安全対策、予防保全等を図ります。

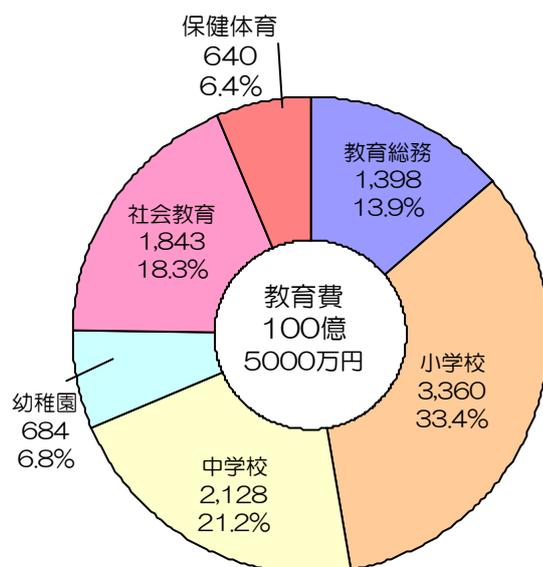
また、児童・生徒数の現状・推移を見据え、北ノ台小学校及び神代中学校の校舎を増築するほか、小・中学校3校で普通教室を整備します。そのほか、特別教室の空調整備工事等を行い、学習環境の改善を図ります。

- 6 食物アレルギーに関しては、再発防止に向けた取組方針（平成25年11月策定）に基づいた取組を引き続き進めるとともに、平成29年度は、若葉小学校の給食室の改修設計を行い、学校給食における食物アレルギー対策の着実な推進を図ります。そのほか、教職員の実践的な研修、老朽化した調理機器の更新等を進めていきます。
- 7 特別支援教育については、平成28年3月に改定した特別支援教育全体計画に基づいて推進していますが、国・都の動向や市の諸計画との整合を図るため、「すべての学校、すべての学級で実践する特別支援教育」を推進します。また、平成28年度から本格実施している、小学校全校の特別支援教室における巡回指導を引き続き実施するとともに、特別支援教室専門員（都費）を活用し教育活動の充実を図ります。
- 8 「調布市防災教育の日」は、制定して6年目を迎えます。東日本大震災の経験と教訓を決して風化させることなく、児童・生徒一人一人が「自らの命は自らが守る」意識の向上を図るため、引き続き、家庭・地域と連携した実践的な防災教育・防災訓練を実施します。また、小学校6年生・中学校3年生の普通救命技能認定、市立小中学校教員の上級救命技能認定や応急手当普及員技能認定に取り組みます。
- 9 2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、スポーツ施設の整備を進めます。平成29年度は、西調布体育館改修工事や（仮称）市民運動広場整備工事（つつじヶ丘）等を実施します。

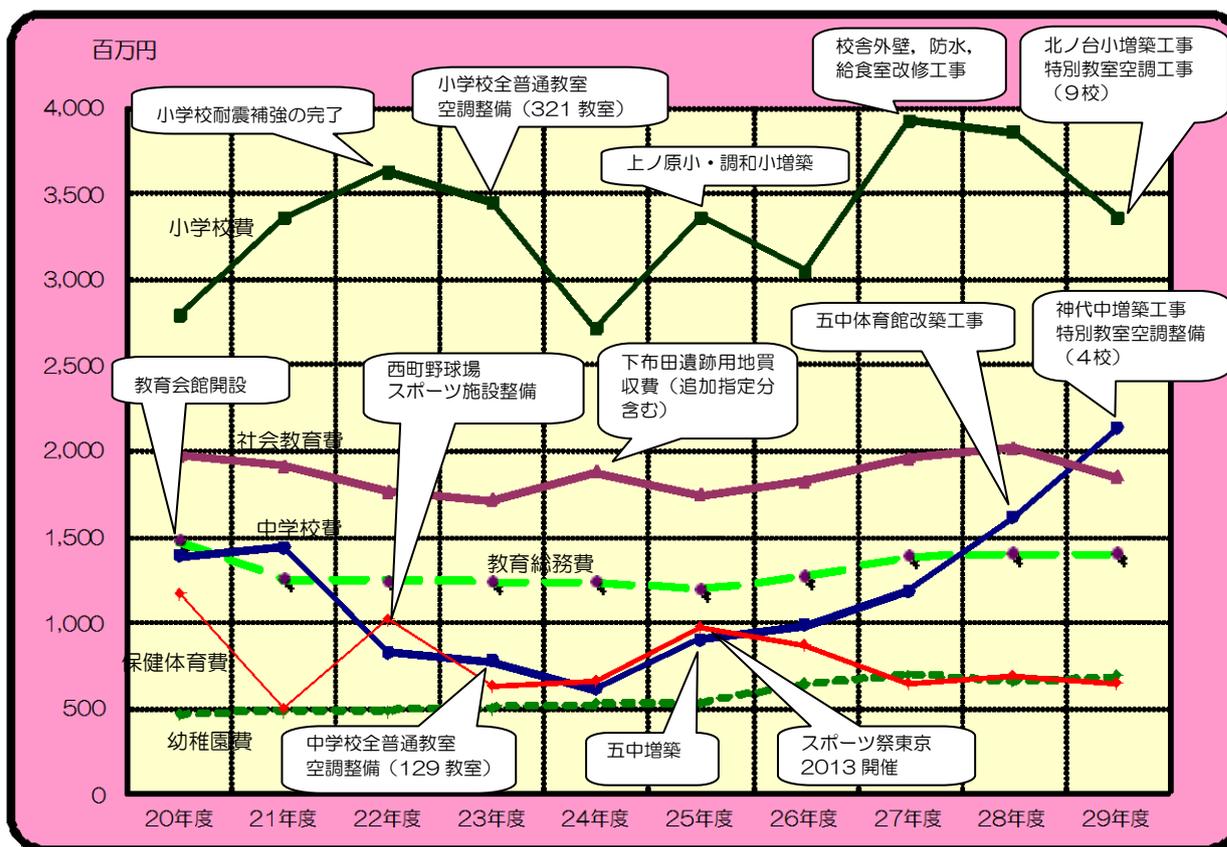


① 教育費の状況 (単位：百万円)

区 分	29年度		28年度	増減額
教育費計	10,053	100.0%	10,222	▲ 168
教育総務費	1,398	13.9%	1,398	▲ 0.3
小学校費	3,360	33.4%	3,859	▲ 498
中学校費	2,128	21.2%	1,609	▲ 519
幼稚園費	684	6.8%	653	▲ 31
社会教育費	1,843	18.3%	2,016	▲ 173
保健体育費	640	6.4%	687	▲ 47



② 教育費の推移 (単位：百万円)



工 公債費

- 1 学校、保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては、世代間の負担公平化の観点から市債（借金）を借り入れています。借入れ後、毎年度、償還期間に対応した元金、利子を支払うことにより、世代間負担の公平化を図っています。
- 2 平成29年度の公債費総額は、36億6000万円余で、前年度と比較して4000万円余の増となっています。
- 3 公債費は、義務として支払わなければならない経費（義務的経費）であり、後年度負担の動向には注意が必要です。このため、市債の借入れについては、将来負担となることから、今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし、常に借入れと返済のバランス（市債バランス）に留意した資金調達（市債の借入れ）を行っています。
※地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

① 公債費の推移（単位：百万円）



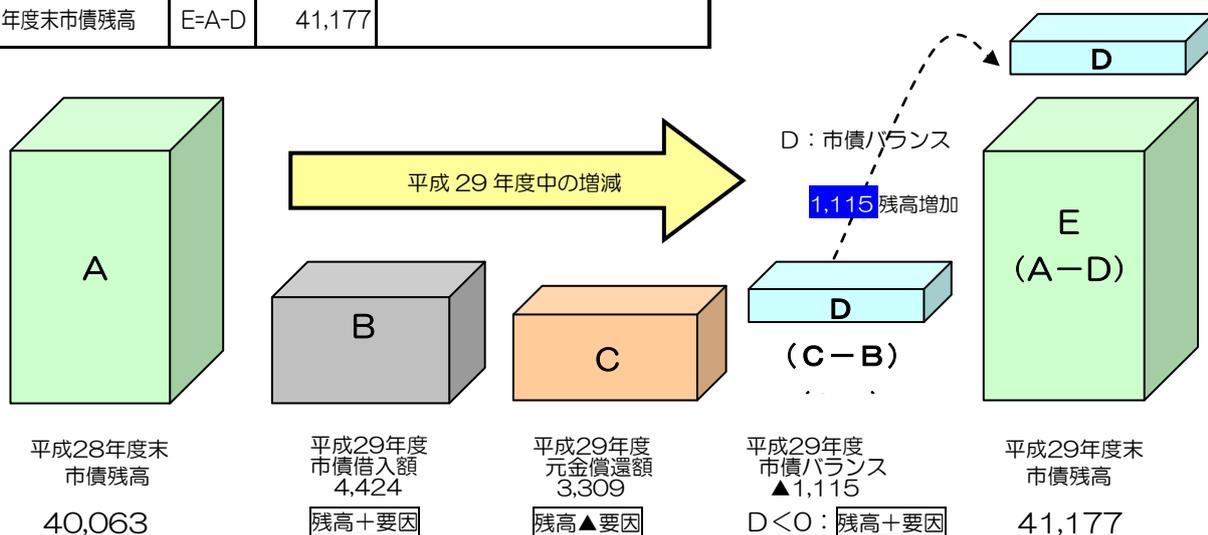
※ 平成19～27年度は決算額、平成28、29年度は見込額

② 市債バランスと市債残高（単位：百万円）

区分		金額	備考
28年度末市債残高		A	40,063
29年度	市債借入額合計	B	4,424 建設事業等に充当する市債
	元金償還額	C	3,309
	市債バランス	D=C-B	▲1,115 市債バランスがプラスの値＝市債残高の減少、マイナスの値＝市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D	41,177

区分	26年度	27年度	28年度	29年度
市債借入額	2,919	2,599	4,237	4,424
元金償還額	3,874	3,236	3,203	3,309
市債残高	39,665	39,028	40,063	41,177
市債バランス	955	637	▲1,034	▲1,115

※平成26、27年度は決算額、平成28、29年度は見込額



オ 繰出金（特別会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計への支出は、予算上、繰出金として計上しています。

調布市では、国民健康保険事業、用地、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療の5つの特別会計を設置しています。毎年度、一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。

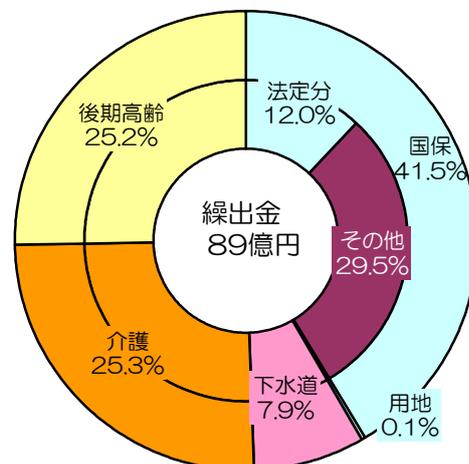
2 平成29年度の特別会計繰出金総額は89億円余で、前年度と比較して3億5000万円余、4.1%の増となっています。また、予算総額に占める割合は10.0%となっています。

3 繰出金の内容では、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療で9割以上を占め、以下、下水道事業、用地の順となっています。国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の給付費等の増に連動して、前年度より繰出金が増加しています。

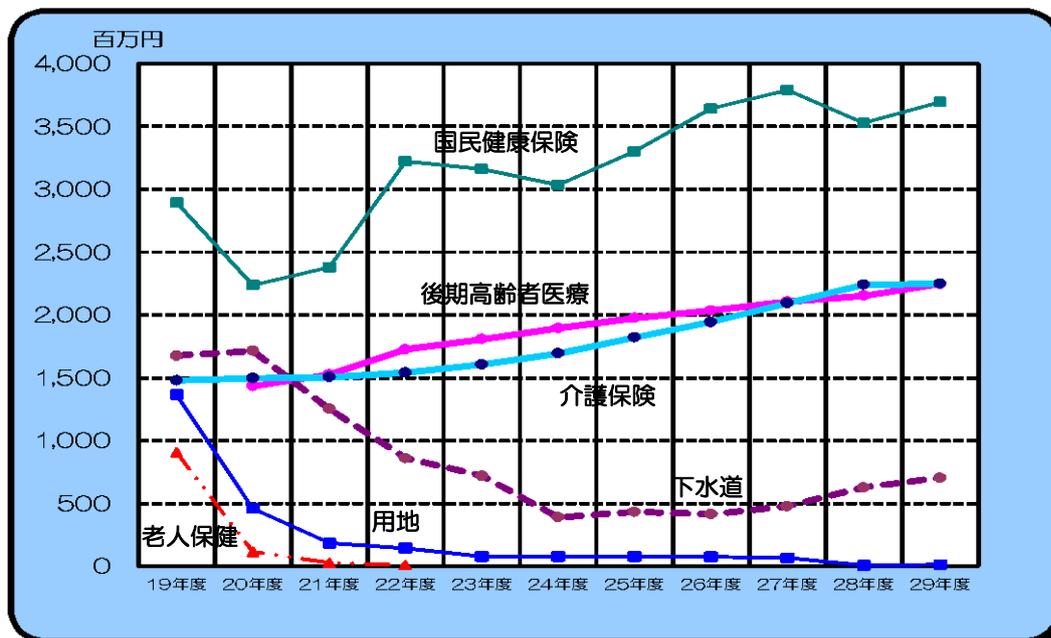
① 繰出金の状況（単位：百万円）

区 分	29年度		28年度	増減額
繰出金計	8,902	100.0%	8,552	350
国民健康保険会計	3,692	41.5%	3,525	167
うちその他繰出金分	2,625	29.5%	2,435	190
用地会計	13	0.1%	8	5
下水道会計	702	7.9%	627	76
介護保険会計	2,249	25.3%	2,240	9
後期高齢者医療会計	2,246	25.2%	2,152	93

※繰出金には特別会計繰出金のほか、定額運用基金への繰出金があります。



② 繰出金の推移（単位：百万円）



※平成22年度末をもって老人保健特別会計は廃止となりました。

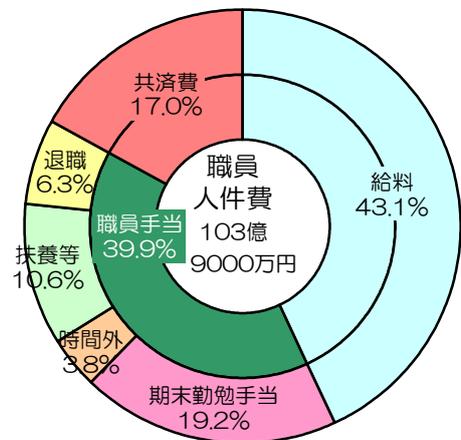


カ 職員人件費

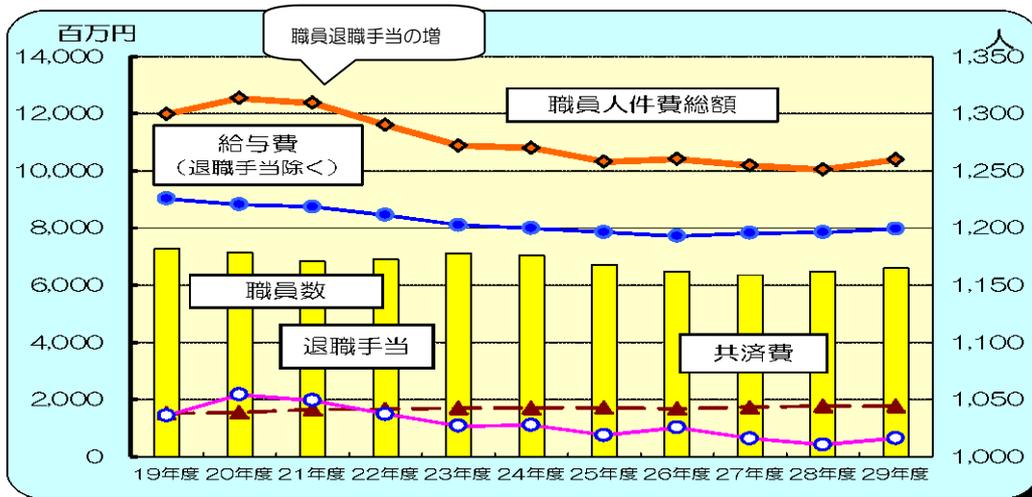
- 職員人件費については、行革プラン2015の取組の一つとして、簡素で効率的な組織体制を整備することにより、引き続き職員定数及び職員人件費の抑制につなげます。
- 平成29年度の職員人件費は、総額103億9000万円余で、前年度と比較して3億4000万円余の増となっています。その主な要因としては、退職者数の増による退職手当の増によるものです。
- 職員退職手当基金については、主に団塊世代職員の退職ピーク期間である平成22年度までの退職手当増への対応に活用してきました。平成29年度は、基金の活用は見込んでいませんが、今後も職員の年齢構成を見据えたうえで、職員退職手当基金の計画的な利活用を図ります。

① 職員人件費の状況（単位：百万円）

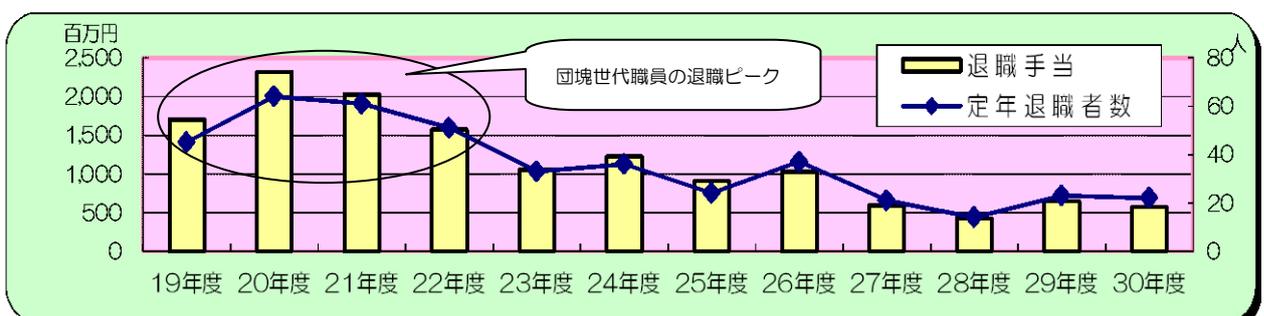
区分	29年度		28年度	増減額
職員人件費計	10,393	100.0%	10,048	345
退職手当を除く額	9,746	93.7%	9,624	122
給与費	8,622	83.0%	8,276	346
退職手当を除く額	7,974	76.7%	7,852	122
給料	4,478	43.1%	4,479	▲0.4
職員手当	4,143	39.9%	3,797	346
期末勤勉手当	1,995	19.2%	1,920	76
時間外勤務手当	396	3.8%	411	▲15
扶養・地域手当等	1,104	10.6%	1,042	63
退職手当	647	6.3%	424	223
共済費	1,772	17.0%	1,772	▲0.5
参考）職員数	1,165		1,162	3



② 職員人件費の推移（単位：百万円）



③ 参考：一般職員の定年退職者数と退職手当の今後想定



(5) 投資的経費

- 1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。
- 2 平成29年度予算の投資的経費は102億4000万円余、前年度と比較して9億7000万円余の減となっています。※各年度の事業量によって変動します。
- 3 主な投資的経費としては、小・中学校校舎施設整備事業、都市計画道路整備事業、公遊園整備事業、中心市街地区画道路等整備事業、生活道路新設・改良事業となっています。
 ※既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の計画的な維持保全に取り組んでいきます。

主な投資的経費の状況（1億円以上を対象としています。）

（単位：百万円）

区 分	予算額	内 容
小・中学校校舎施設整備事業	2,508	工事、設計他 (増築・屋上防水・外壁・体育館改修他)
都市計画道路整備事業	1,383	用地取得、補償他
公遊園整備事業	994	用地取得、工事、設計他
中心市街地区画道路等整備事業	739	用地取得、補償、工事他
生活道路新設・改良事業	636	用地取得、補償、工事、整備委託他
クリーンセンター移転事業	574	工事
自転車駐車場整備事業	573	工事、設計
調布駅周辺市街地再開発事業	492	用地取得、整備委託他
人と環境にやさしい道路整備事業	417	整備委託、設計
学童クラブ整備事業	203	工事、設計
中心市街地駅前広場等整備事業	201	工事、整備委託他
国領駅東地区整備事業	186	工事
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	183	耐震改修等補助
防災行政無線デジタル化整備事業	181	整備委託、設計
たづくり・グリーンホール施設整備事業	166	工事、整備委託他
橋りょう整備事業	133	工事・設計

